

3 国債整理基金特別会計

この会計は、国債の償還及び発行を円滑に行うための資金として国債整理基金を置き、その経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」(平 19 法 23。以下「法」という。)第 2 条第 1 項第 3 号の規定により設置されたものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
他 会 計 よ り 受 入	92,237,179	国 債 整 理 支 出	232,526,040
東日本大震災復興他会計より 受入	251,015	復 興 債 整 理 支 出	4,097,154
た ば こ 特 別 税	111,978	計	236,623,194
公 債 金	140,155,109		
復 興 借 換 公 債 金	2,695,048		
東日本大震災復興株式売払収 入	1,093,147		
東日本大震災復興配当金収入	57,941		
運 用 収 入	94		
東日本大震災復興運用収入	—		
雑 収 入	48,176		
前 年 度 剰 余 金 受 入	3,052,189		
東日本大震災復興前年度剰余 金受入	0		
計	239,701,883	翌年度の歳入に繰り入れる額	3,078,689

(歳 入)

令和 3 年度における歳入予算額は 242,211,623,836 千円
であって、その内訳は
当初予算額 246,789,254,385 千円
予算補正追加額 36,152,416,117 千円
予算補正修正減少額 40,730,046,666 千円
であり、予算補正追加額は、法第 47 条第 1 項の規定により令和 2 年度に発行した令和 3 年度に
おける国債の整理又は償還のための公債に係る公債金収入額が減少したことに伴う法第 46 条第
1 項の規定により発行する借換えのための公債に係る公債金収入の見込額の増加等を補正追加し
たものであり、予算補正修正減少額は、法第 47 条第 1 項の規定により令和 2 年度に発行した令
和 3 年度における国債の整理又は償還のための公債に係る公債金収入等を修正減少したものであ
る。

この予算額に対し
収納済歳入額は 239,701,883,725 千円
であって、差引き 2,509,740,110 千円
の減少となった。これは原子力損害賠償支援助証券償還の支払財源の受入れがなかったこと等によ
り、エネルギー対策特別会計より受入が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
他 会 計 よ り 受 入	96,924,335,749	92,237,179,337	△ 4,687,156,411	95
一 般 会 計 よ り 受 入	24,704,026,705	24,588,371,186	△ 115,655,518	99
交 付 税 及 び 譲 与 税 配 付 金 特 別 会 計 等 よ り 受 入	72,220,309,044	67,648,808,151	△ 4,571,500,892	93
東日本大震災復興他会計より受入	252,145,861	251,015,683	△ 1,130,177	99
た ば こ 特 別 税	113,200,000	111,978,945	△ 1,221,054	98
公 債 金	140,925,809,570	140,155,109,806	△ 770,699,763	99
復 興 借 換 公 債 金	2,737,494,713	2,695,048,757	△ 42,445,955	98
東日本大震災復興株式売払収入	1,093,147,902	1,093,147,902	0	100
東日本大震災復興配当金収入	57,941,720	57,941,720	0	100
運 用 収 入	51,307,216	94,851	△ 51,212,364	0
東日本大震災復興運用収入	2,409,738	—	△ 2,409,738	—
雑 収 入	53,632,707	48,176,855	△ 5,455,851	89
前 年 度 剰 余 金 受 入	198,652	3,052,189,856	3,051,991,204	1,536,450
東日本大震災復興前年度剰余金受入	8	8	0	111
計	242,211,623,836	239,701,883,725	△ 2,509,740,110	98

(歳 出)

令和3年度における歳出予算現額は 245,263,615,040 千円

であって、その内訳は

歳出予算額	242,211,623,836 千円
当初予算額	246,789,254,385 千円
予算補正追加額	36,152,416,117 千円
予算補正修正減少額	40,730,046,666 千円
前年度繰越額	3,051,991,204 千円

であり、予算補正追加額は、法第47条第1項の規定により令和2年度に発行した令和3年度における国債の整理又は償還のための公債に係る公債金収入額が減少したことに伴う法第46条第1項の規定により発行する借換えのための公債に係る公債金収入の見込額の増加等による公債等償還費の増加等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、公債等償還に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	236,623,194,511 千円
翌年度繰越額は	3,070,703,164 千円
不用額は	5,569,717,363 千円

であって、翌年度繰越額は、法第48条の規定による支出残額の繰越しであり、不用額は、国債整理支出において、政府短期証券償還及び借入金償還の支払が予定を下回ったこと等により、債務償還費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合%
国 債 費	242,211,623,836	245,263,615,040	236,623,194,511	3,070,703,164	5,569,717,363	96

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合%
公債等償還に必要な経費	229,257,709,924	232,308,029,823	224,535,501,685	3,068,956,893	4,703,571,245	96
公債利子等支払に必要な経費	8,737,123,373	8,738,772,111	7,975,466,599	1,648,787	761,656,724	91
公債等の償還及び発行に関する諸費等に必要な経費	73,650,597	73,673,162	15,072,165	97,484	58,503,512	20
復興債償還に必要な経費	4,128,164,471	4,128,164,471	4,085,718,506	—	42,445,964	98
復興債利子等支払に必要な経費	5,820,142	5,820,142	4,957,260	—	862,881	85
復興債の償還及び発行に関する諸費等に必要な経費	9,155,329	9,155,329	6,478,294	—	2,677,034	70
計	242,211,623,836	245,263,615,040	236,623,194,511	3,070,703,164	5,569,717,363	96

(II) 経費の概要及び事業実績

(1) 債務償還費

本年度における会計別の公債等、借入金、政府短期証券及び復興債の債務償還費の支出実績は、次のとおりである。

債務償還費支出実績

(単位 百万円)

会 計	公 債 等	借 入 金	政府短期証券	復 興 債	計
一 般 会 計	156,928,076	589,147	—	—	157,517,224
交付税及び譲与税配付金	—	31,173,776	—	—	31,173,776
財 政 投 融 資	24,151,677	—	—	—	24,151,677
エ ネ ル ギ ー 対 策	396,000	8,173,226	1,162,900	—	9,732,126
年 金	—	1,446,629	—	—	1,446,629
食 料 安 定 供 給	—	6,957	114,000	—	120,957
国有林野事業債務管理	—	360,299	—	—	360,299
自 動 車 安 全	—	32,810	—	—	32,810
東日本大震災復興	—	—	—	4,085,718	4,085,718
計	181,475,754	41,782,847	1,276,900	4,085,718	228,621,220

(注) 一般会計の公債については、「財政法」(昭22法34)第4条第1項ただし書の規定により発行した公債、各年度における公債の発行の特例に関する法律に基づき発行した公債、法第46条第1項及び第47条第1項の規定により発行した公債等の合計額156,557,569百万円を含み、その内訳は借換えによる償還額139,895,836百万円及び現金による償還額16,661,733百万円である。

また、平成29年度から令和3年度までの各年度における会計別の公債等、借入金、政府短期証券及び復興債の債務償還費の支出実績を示せば、次のとおりである。

債務償還費支出実績

(単位 百万円)

会 計	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	備 考
一 般 会 計	118,106,421	115,242,522	115,858,980	120,796,939	157,517,224	公債等、借入金
交付税及び譲与税配付金	32,417,295	32,190,291	31,617,295	31,328,372	31,173,776	借入金
財 政 投 融 資	13,689,485	12,904,519	13,518,980	11,311,517	24,151,677	公債等、借入金
エネルギー対策	8,671,003	9,135,978	9,338,917	9,616,402	9,732,126	公債等、借入金、政府短期証券
年 金	1,469,772	1,464,007	1,458,290	1,452,421	1,446,629	借入金
食料安定供給	96,637	106,029	96,390	103,694	120,957	借入金、政府短期証券
国有林野事業債務管理	338,889	346,439	355,214	363,002	360,299	借入金
自動車安全	41,390	38,992	36,860	35,111	32,810	借入金
東日本大震災復興	4,375,399	2,908,840	3,099,668	2,703,382	4,085,718	復興債
計	179,206,294	174,337,620	175,380,599	177,710,843	228,621,220	

(2) 利子及割引料

本年度における会計別の公債利子等、借入金利子、一時借入金利子、政府短期証券利子及び復興債利子の支出実績は、次のとおりである。

利子及割引料支出実績

(単位 百万円)

会 計	公債利子等	借入金利子 一時借入金利子	政府短期証券 利 子	復興債利子	計
一 般 会 計	7,332,635	13,380	—	—	7,346,015
交付税及び譲与税配付金	—	364	—	—	364
財 政 投 融 資	627,903	—	—	—	627,903
エネルギー対策	—	544	—	—	544
年 金	—	99	—	—	99
食料安定供給	—	163	—	—	163
国有林野事業債務管理	—	12	—	—	12
自動車安全	—	362	—	—	362
東日本大震災復興	—	—	—	4,957	4,957
計	7,960,538	14,927	—	4,957	7,980,423

(3) 年度末基金残高

本年度末における国債整理基金の年度末基金残高は、次のとおりである。

(単位 億円)

区 分	2年度	3年度
償還財源繰入額等	679,207	845,127
うち復興債償還財源	345	13,906
償 還 額	679,357	844,997
うち復興債	345	13,906
差引基金増△減額	△ 150	130
年度末基金残高	30,049	30,180

(注) 国債整理基金特別会計が「東京地下鉄株式会社」(平14法188)附則第11条、法附則第12条の2並びに「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平23法117)第5条及び第5条の2の規定により保有することとなった株式の状況は、次のとおりである。

区	分	2 年 度 末	3 年 度 末
東京地下鉄株式会社株券	数 量 (千株)	310,343	310,343
	価 格 (億円)	3,242	3,104
日本郵政株式会社株券	数 量 (千株)	1,059,524	—
	価 格 (億円)	10,454	—